

## 市長記者発表要旨

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行され、社会経済活動の正常化が進みつつありますが、高齢化の進展に伴う社会保障費の増加や持続可能なカタチを見据えた公共施設再編成等の取組に加え、物価の高止まりなどの歳出圧力が高まり、市政運営は非常に厳しい状況に置かれています。

このような中ではありますが、市民に密着した身近な生活環境を充実させるとともに、「龍ヶ崎みらい創造ビジョン for2030」に掲げる、本市のあるべき姿の実現に向け、「未来創造プロジェクト」、「魅力創造プロジェクト」、「幸せ創造プロジェクト」のリーディングプロジェクトに位置付けた主要事業をはじめとした、予算に重点的、優先的に配分をいたしました。

令和6年度の予算規模ですが、前年度と比較して、一般会計の予算額は、30億2,600万円、10.9%増の307億9,600万円で、前年度に続き、過去最大を更新いたしました。拡大の要因としましては、まず、長山中学校区の小中一貫校をはじめとした大型建設事業が挙げられますが、それに加えまして、会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給といった制度改正、国が主導する基幹業務システムの標準化への対応なども要因となっています。

特別会計の合計額は、7,650万円、0.5%増の157億1,750万円で、高齢化を背景として、介護保険、後期高齢者医療事業の伸びが顕著となっています。

下水道事業会計は、7,580万円、2.0%増の37億9,900万円となっています。

令和6年度予算の特徴です。

歳入は、基幹収入となる市税は、住民税の定額減税や固定資産税の評価替えなどによる、減収を見込んでいますが、定額減税による減収を国が補填する、定額減税減収補てん特例交付金を合わせますと、前年度と同水準となる見通しです。普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な普通交付税は、前年度の本算定結果や、国の地方財政計画を踏まえて、増収を見込んでいます。

歳出は、人件費の上昇に加え、扶助費も、障がい福祉サービス給付の伸びを中心に増加しました。大幅に増加した普通建設事業は、6年度から7年度にかけてピークとなる見通しです。

これらの状況から、収支ギャップは前年度から1,000万円増の6億円と高止まりしており、財政調整基金で財源調整を図っています。

次に、令和6年度当初予算に計上した主な事業についてです。

はじめに、「龍ヶ崎みらい創造ビジョン for2030」の3つのリーディングプロジェクトに関連する取り組みについてご説明します。

まず、子どもの笑顔が続くまちを創るための「未来創造プロジェクト」です。

子ども子育て支援は、国が「異次元の少子化対策」を掲げるなど、まさに国と地方が一体となって取り組むべき共通の課題となっています。

令和5年度にスタートいたしました、若者の結婚新生活を後押しする補助制度を継続するとともに、賃貸住宅の契約更新にかかる負担を軽減する補助制度を新たに創設し、定住促進につなげます。

また、妊娠から就学前までの子育て期に切れ目のない経済的支援を図る、「出産・子育て応援パスポート」と「子育てスマイルパスポート」を継続します。

さらに、需要が高まっている産後の心身のケアや育児サポートを行う「産後ケア事業」にかかる自己負担の軽減や、子どもの成長と発達の確認などを目的として実施します、1か月児健康診査を無償とし、安心して、出産・子育てができる環境を整えます。

児童発達支援センター化を図る、つぼみ園は、公認心理師と保育士を常勤で配置するとともに、未就学児の自己負担金を無償とし、地域における療育の中核的な施設としての役割を果たします。

教育分野では、様々な問題を抱え、不登校となっている児童生徒を支援するため、各中学校に適応指導教室運営員を配置し、サポート体制の充実を図ります。

また、学校の働き方改革を踏まえ、変革期を迎えている、中学校の部活動については、地域の人材等を活用しながら、スポーツ・文化活動に継続して取り組む環境を整える、部活動の新しいスタイルへの転換の第一歩として、地域移行に向けたモデル事業を実施します。

小中学校再編成の取組では、本市、初の施設一体型となる、長山中学校区の小中一貫校について、令和9年度の開校に向けて、令和6年度から令和8年度まで総額43億2,703万円の継続費を設定し、建設工事に着手いたします。

また、令和7年度からの大宮小学校と龍ヶ崎小学校の統合に向け、スクールバスの駐車場整備や空調改修工事等を行い、児童が安心して通学できるよう万全の態勢を整えます。

続いて、もっと魅力が感じられるまちを創るための「魅力創造プロジェクト」です。

まず、森林公園について、多様化するニーズを踏まえ、リニューアルを行い、さらなる、にぎわいの創出、交流人口の増加に取り組み、魅力度向上を図ります。こちらは、夏ごろに、一部施設のプレオープンを予定しています。

また、交流拠点としての役割を備える、龍ヶ岡公園・北竜台公園・牛久沼水辺公園では、除草回数を増やすことなどにより、良好な景観、快適な環境を維持し、さらなる利活用を促進します。

このほか、民間の視点で本市が持つ潜在能力を引き出し、ブランディング力を高め、地域活性化や地域経済の好循環につなげる取組を推進するため、国の制度を活用し、民間企業の人材を受け入れます。

続いて、日常を豊かに、快適に過ごせるまちを創るための「幸せ創造プロジェクト」です。

まず、新保健福祉施設について、健康づくり、子育て支援、介護予防などの高齢者福祉機能、さらに、だれもが集える多世代交流機能を兼ね備えた施設の整備を、令和7年4月のオープンに向けて進めます。こちらは、環境に配慮したZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化にも率先して取り組み、脱炭素化を推進します。

また、65歳以上の高齢者に対しては、補聴器の購入に要する費用の一部を助成し、健康寿命の延伸や認知症予防など、高齢者の健康づくりを支援するとともに、医療費の抑制に努めます。

さらに、圏央道にアクセスする幹線道路沿道の土地利用を促進し、地域経済の活性化や

雇用の創出を図るため、若柴長山前南部地区の地区計画を策定します。

次に、防災・減災対策の推進です。

台風第2号の影響による牛久沼の越水、1月1日に発生した能登半島地震など、自然災害のリスクは顕在化しており、備えに対する重要性を再認識しました。このため、災害対応を強く意識し、予算に反映させています。

まず、避難所の環境改善として、指定避難所となっている龍ヶ崎中学校の柔剣道場に空調機を設置いたします。また、旧学校給食センター第一調理場を、防災備蓄の拠点となる施設に改修するほか、牛久沼越水の教訓を踏まえ、河川等の越水を迅速かつ効率的に防ぐため、水のうや止水板を配備します。

そのほか、近年、需要が高まっている事業に対応する予算を新たに計上しています。

まず、移動が制約される要支援者の移動手段を確保するため、社会福祉協議会と連携し、移送サービスを提供します。

また、火災などに罹災し、居住が困難となった方が、一時避難する宿泊施設の利用に要する費用を助成します。

健康分野では、近年、発症が増加傾向にあると言われており、帯状疱疹について、発症や重症化リスクの低減を図るため、50歳以上の市民へのワクチン接種費用の助成、県内初の取組としまして、HPVワクチンにおいて、女性と同様に、男性へのワクチン接種に要する費用を助成し、感染予防、感染拡大を抑制します。

さらに、住宅の脱炭素化の促進を目的とした、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスや、AIやICTなどの技術革新が進むスマート農業の導入に対する助成を盛り込んでいます。

多文化共生社会構築事業では、多文化共生社会の実現に向け、多様性を認め尊重し合い、外国籍の市民が安心して暮らせるための環境整備に努めてまいります。令和6年度は、外国籍の市民生活をサポートする、多言語の生活情報カードを作成します。

本市は、令和6年3月20日に市制施行70周年を迎え、令和6年1月から12月までの1年間、「市制施行70周年記念事業」を実施していきます。プレミアム付き商品券を発行するなど、70周年を盛り上げてまいります。

公共施設の再編成やインフラの新設なども、進めてまいります。

新長戸コミュニティセンター建設事業については、当初の整備スケジュールを見直し、令和7年度中のオープンに向け、令和6年度と7年度の2か年で、総額4億7,248万円の継続費を設定しています。

地域の市長室でも多くの声をいただいている道路管理については、道路の除草回数が増加、通学路の安全対策としてグリーンベルトを設置するなど、市民生活・地域活動に密着した道路環境の改善に努めます。

このほか、ごみ処理広域化推進事業は、廃棄物の広域的な処理や廃棄物処理施設の集約化など、持続可能で安定的、適正な処理を確保するための調査・検討を行うものです。

ご理解、ご協力のほど、よろしく願いいたします。